一般質問（要旨）

誰も取り残さないデジタル社会の実現に向けて

公明党昭島市議団　吉野 智之 議員

質問　行政のデジタル化を進め、国民生活の利便性の向上を期待する一方、情報弱者への支援に努める必要がある。誰も取り残さないデジタル社会の実現に向け、①希望する高齢者等に対し、市としてスマートフォン等の情報端末機器を貸し出すことを検討しては。②市役所や市立会館等の公共施設に、支援窓口を設置しては。③高齢者が集まるサロンなどで講習会を開く、出張サービスに取り組んでは。

答弁　①サポート体制や費用面等の課題から早期の実現は困難だが、他市の状況などを踏まえ、調査・研究していく。②高齢者のニーズや様々な手法について、調査・研究していく。③有効な手段と認識しており、他市の取り組みや具体的な実現方法について、調査・研究していく。

質問　災害に負けないまちづくりについて、①民間の宿泊施設等の活用や、建設業の方による被災現場における復旧の対応など、災害時の行政と民間企業の協働は重要である。民間企業との災害時の応援協定について、考えは。②自助があって、支援が共助や公助として生きてくる。自助を推進する新たな取り組みとして、各家庭の防災用備品購入に対する助成制度の創設を。

答弁　①避難施設の確保のために、ホテル等の民間施設を含めた協定締結に向け検討していくとともに、がれきの撤去などの災害対応についても民間企業等と連携が図れるよう、協定締結などについて検討していく。②備蓄品には日常生活用品が多く含まれていることなどから困難性がある。他市の状況等を引き続き注視し、調査・研究していく。

補聴器購入の助成制度創設を土地利用規制法について

日本共産党昭島市議団　佐藤 文子 議員

質問　歳を重ねても安心して暮らせる昭島のまちづくりについて、①75歳以上の医療費窓口負担が、原則1割から2割となる2倍化法が成立した。高齢者の健康と暮らしに大きな打撃を与えると考えるため、市として独自に負担を軽減していく必要がある。所見は。②病床を削減した病院等に消費税を財源とした国の財政支援は、医療崩壊につながり、市民に重大な影響を与えると考えるが、所見は。③高齢者の難聴と認知症との関連が指摘されている中、補聴器の適正な使用等の支援をしていくことが重要であり、補聴器購入助成制度を創設すべき。④希望する高齢者への新型コロナウイルスワクチン接種を更に進める鍵は個別接種だが、取り組み状況は。

答弁　①どのような対応が必要になるのか検討していきたいと考えている。②引き続き、都の対応や国の動向を注視していく。③他市の取り組み等を参考とし、どういったことが可能となるのか研究していきたいと考える。④課題を整理する中で関係機関との調整を行っているところである。

質問　土地利用規制法が国で可決されたが、対象、調査方法、機能阻害行為等の核心部分が分からず、全て政府の判断に任せていることが重大な問題である。市に情報の提供などの協力依頼が来た場合、プライバシーの侵害になるような個人情報を提供すべきではないと考えるが、所見は。

答弁　注視区域の指定を行う場合には、関係する地方公共団体と意見交換を行いたいと国会で議論されており、その中で、しっかりと内容を把握していきたい。

しゅっぱつしまーす
（ぱれっと）

子宮頸がんワクチン接種・医療的ケア児について

無会派　ゆざ まさ子 議員

質問　HPVワクチンの有効性・安全性に関する情報や、円滑な接種のために必要な情報を届けることは重要と考える。ワクチン定期接種の通知について、対象開始前年の小学校5年生及び最終年度前年の中学校3年生に実施すべき。また、子宮頸がん検診により、予防効果を高めることも大切である。定期接種の周知を行う際に、併せて子宮頸がん検診の周知を実施すべき。

答弁　令和2年度に、最終年度の対象者にはがきによる周知を実施した。定期接種の通知や子宮頸がん検診の周知に係る情報提供の在り方については、国が示す考えに基づき検討していく。

質問　多摩地区自治体における障害児の支援体制については、①医療的ケア児、重症心身障害児の受け入れ体制は。②災害時における避難所の支援体制は。③個別避難計画策定の状況は。

答弁　①子どもの成長と家庭の生活を支えるため、保育所での受け入れに向けてガイドライン策定を進めている。②医療設備や医療関係者の対応など、効果的な取り組みについて引き続き検討していく。③国からの取り組み指針を踏まえ、計画策定に向け、対象者や作成スケジュールなどについて検討を進めていく。

個別施設計画について

公明党昭島市議団　赤沼 泰雄 議員

質問　公共施設等総合管理計画では、財源不足を補うため、施設保有面積の縮減を必要としている。①5年ごとの計画の見直しにおいて、面積の縮減量や維持管理経費の削減量などを明確にして取り組むべき。②保有面積の削減などで得られる財政効果をもとに、一定のサービスを提供しながら、個別施設計画を推進しては。

答弁　①施設ごとの改修内容や対策費用などを十分に踏まえた上で、目標を改めて検討し、計画改定に向けた取り組みを進めていく。②市民サービスが低下しないよう、引き続き施設マネジメントに取り組んでいく。

質問　環境基本計画について、①温室効果ガス排出量やみどり率、ごみ排出量などで、短い期間での数値目標や指標を明確にしては。②特定外来植物や生物の実態把握を兼ねた啓発・駆除目的のイベントを行っては。③元と同じ用途の製品にする水平リサイクルの導入に対する基本的な考え方は。

答弁　①年度ごとの進捗状況等を環境審議会で報告し、意見などを聞きながら、定期的に点検・評価等を行っている。②市民団体などと相談しながら検討していく。③実施している近隣市の動向や結果等を注視しながら、実現に向け検討していく。

質問　子育てしやすいまちづくりについて、①幼児教育・保育の更なる充実に向けた考え方は。②私立幼稚園の保護者補助金額を引き上げては。

答弁　①今後も、地域の実情に即した支援の更なる充実を図っていきたい。②現状、保育所を利用する家庭と同等の状況となる補助額と認識している。今後も、補助の在り方について、研究していきたい。

2面下段より

なくなってしまった場合の対応は。②キャッシュレス化は感染のリスクも低減できる有効な事業である。庁舎1階で支払う手数料などでも積極的に進めるべき。

答弁　①予算の判断は難しいところだが、他自治体の状況や、上限額などを考慮する中で、予算を計上した。②市民課の窓口などにおいても早期に実現できるよう、キャッシュレス化について、検討していきたい。

無会派

質問　キャッシュレス決済ポイント還元事業の導入において、入金までの時間がかかるなど、事業者のデメリットがあるのでは。

答弁　翌日に入金される金融機関もある。既に導入した近隣市の店舗等からは、利用してみたところ便利であったとの意見もあった。

質問　子育て世帯生活支援特別給付金について、①児童手当の情報がない16歳から18歳までの方への周知は。②DVなどで別居中の場合、給付先は変更できるのか。

答弁　①システムを改修し、案内を送るよう検討している。②DVで避難している場合は、都で調整を行う。

質問　キャッシュレス決済の事業は、非接触という大きなメリットがあるが、事業者への現金化が遅くなるデメリットもある。考えは。

答弁　市では運転資金の貸し付けも行っている。買い物をする動機付けになると考えており、コロナ禍の中、希望を持って実施したい。

討論

本会議での採決に先立ち、討論が行われました。

「脱炭素・脱原発を進め、2030年第6次エネルギー基本計画の改訂に対し、再生可能エネルギーの割合を高めるよう意見書の提出を求める」陳情を不採択とする委員長報告について

反対

みらいネットワーク　林 まい子 議員

2030年は、持続可能な未来を選択できるかどうかの分岐点であり、更に高みを目指していかなくてはならないと考える。

しかし、再生可能エネルギーは大幅に普及せず、いまだに老朽化した原子力発電所を稼働しようとする日本の状況は先進国とは言えず、環境問題において大幅に立ち後れている。

技術が日々進歩している再生可能エネルギーに、今こそかじを取るべきであり、

4面下段へ続く